

# 四半期報告書

(第37期第2四半期)

株式会社土木管理総合試験所

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	22

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和3年8月10日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日）
【会社名】	株式会社土木管理総合試験所
【英訳名】	C. E. Management Integrated Laboratory Co. Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下平 雄二
【本店の所在の場所】	長野県長野市篠ノ井御幣川877番地1
【電話番号】	026-293-5677（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 西澤 清一
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野5-15-14-5F
【電話番号】	03-5846-8385（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 塩入 奈央
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日	自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日	自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日
売上高 (千円)	3,165,921	3,402,286	6,207,980
経常利益 (千円)	223,665	285,995	410,355
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	180,585	169,998	293,044
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	164,280	186,847	272,237
純資産額 (千円)	4,350,171	4,378,749	4,400,208
総資産額 (千円)	5,986,327	7,016,927	6,088,331
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.48	11.76	20.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	12.46	11.75	20.16
自己資本比率 (%)	72.7	62.4	72.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	629,753	646,329	519,315
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△86,269	△314,549	△239,761
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	131,836	549,229	13,255
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,564,672	2,063,295	1,181,916

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日	自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.28	7.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、株式会社アドバンスドナレッジ研究所の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4経理の状況1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社が属する建設コンサルタント業界は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける業界ではないため、事業等への影響は限定的であり、従業員への感染予防対策としてテレワークの導入や時差出勤の実施を行い関係者の安全を最優先とする対策を講じております。

ただし、新型コロナウイルス感染拡大が長期化する場合は、当社経営成績に影響を及ぼす場合があり、その際は適切に開示してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により全世界的な経済の悪化を受け、国内でも経済活動が停滞し、極めて不透明な状況となっております。

当社が属する建設コンサルタント業界では、新型コロナウイルスの影響で中止や延期となる現場は少なく、その影響は限定的でありました。一部営業員の活動が制限される場面がありましたが、大きな影響はありませんでした。一方で昨今激甚化する自然災害に備えるため国が定めた「防災・減災・国土強靱化のための3ヵ年緊急対策」が集中的に実施されることにより、河川、農業、電力、空港、通信等々の各分野で公共事業費が上乗せされ高需要が続いており、新たに5ヵ年総額15兆円の国土強靱化計画も策定されております。

このような環境下で、当社グループは試験総合サービス事業及び地盤補強サービス事業を中心に基幹業務を進捗させると共に、2021年から2023年の中期経営計画である「ソリューション企業へ」をスタートさせ、既存事業を伸張させつつ、アカウントマネジメント、中小企業支援、オールオンライン化等々新たな業務にも取り組んでおります。また、業界全体も国土交通省が推進するi-Constructionの取組による効率化が進む中、当社でも既存事業のICT化を目指し、WEB立会サービスの導入、AI、自動化（ロボット化）等の開発・導入を進めており、グループ会社と協力してBIM/CIMBuilding/Construction Information Modeling Management)への取組も始めております。海外展開の進捗につきましては、ベトナム現地法人(C.E.LAB INTERNATIONAL CO., LTD)とのオフショア事業を中心に活動しており、今後現地での事業も拡充してまいります。さらには、新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会環境に対応すべく、オンライン商談等の導入を進め環境に左右されない体制を整えております。

また、1月には株式会社アドバンスドナレッジ研究所をグループに迎え、土木管理グループとしてシナジー効果を発揮できるよう協業体制を強化しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、上半期では過去最高となる3,402百万円（前年同期比7.5%増）、利益につきましては、前年同期比で減益となりましたが、期初に発表した業績予想比では増益となり、計画を上回る進捗となっております。営業利益は193百万円（前年同期比9.1%減）、経常利益は285百万円（前年同期比27.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は169百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ①試験総合サービス事業

当第2四半期連結累計期間における試験総合サービス事業の業績は、土質・地質調査試験においては、室内土質試験、現場試験、地質調査を中心に大型案件、防災・減災、災害の復興関連事業や品質管理業務等で一定の収益を上げることができましたが、第1四半期の反動（公共工事の季節変動）で案件が減少し減収減益となりました。

非破壊試験業務においては、橋梁点検やトンネル点検をはじめとする大型の定期点検業務が好調でありました。コンクリート構造物の点検業務では、コンクリート診断士を活かした業務を展開し、コンクリート診断→補修工事までの流れを確立できたことで、ワンストップサービスの提供が進みました。全体的にインフラマネジメント関連業務が好況であり、構造物調査・点検・診断・工事の需要を効率的に取込むことができ、第1四半期に引き続き全社の業績をけん引いたしました。

環境調査試験においては、数年前からの長期大型案件が終了したことから、売上高では減収となっておりますが、市場環境は悪くなく、法改正によりアスベスト建材の調査・分析が全国的に増加し、土壌汚染調査・分析・浄化工事の受注も進捗いたしました。利益についても外注対応の減少から効率化が進み増益となっております。

以上の結果、セグメント売上高2,925百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益534百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

試験総合サービス事業 セグメント別売上高詳細

(単位：百万円)

セグメント名	第36期 第2四半期連結累計期間		第37期 第2四半期連結累計期間		前期比額	前期比率 (%)	
土質・地質調査試験	1,742		1,699		-42	97.5	
非破壊調査試験	非破壊 CO	467	573	637	725	152	126.7
	非破壊 鉄	105		88			
	物理探査	96		65		-30	68.1
環境調査試験	環境調査	192	438	227	435	-3	99.1
	環境分析	246		207			
セグメント合計	2,850		2,925		75	102.7	

試験総合サービス事業 セグメント別営業利益詳細

(単位：百万円)

セグメント名	第36期 第2四半期連結累計期間		第37期 第2四半期連結累計期間		前期比額	前期比率 (%)	
土質・地質調査試験	366		337		-29	91.9	
非破壊調査試験	非破壊 CO	102	124	145	156	31	125.6
	非破壊 鉄	22		10			
	物理探査	-37		-44		-7	-
環境調査試験	環境調査	27	68	55	85	17	126.1
	環境分析	40		30			
セグメント合計	521		534		12	102.5	

②地盤補強サービス事業

当第2四半期連結累計期間の業績は、一般住宅物件の着工件数の減少、大型案件の受注も低調に推移しました。

以上の結果、セグメント売上高235百万円（前年同期比10.5%減）、セグメント利益11百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

③ソフトウェア開発販売事業

当第2四半期連結会計期間より、株式会社アドバンスドナレッジ研究所の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「試験総合サービス事業」「地盤補強サービス業」の2区分から、「試験総合サービス事業」「地盤補強サービス業」「ソフトウェア開発販売事業」の3区分に変更しております。

当第2四半期連結会計期間の業績は、グループ会社である株式会社ISPと株式会社アドバンスドナレッジ研究所のソフトウェア販売が主な収益であり、既存顧客からのアカウント利用料、保守料金、新規販売が進んだことで順調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高206百万円、セグメント利益20百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、7,016百万円となり、前連結会計年度末と比べ928百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が3,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ692百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加881百万円、受取手形及び売掛金の減少183百万円、仕掛品の減少81百万円等であります。

固定資産は3,376百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少28百万円、無形固定資産の増加345百万円、投資その他の資産の減少80百万円等であります。

負債の部では流動負債が1,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円の増加となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加123百万円、賞与引当金の増加135百万円等であります。

固定負債は1,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ662百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加664百万円等であります。

純資産の部では純資産が4,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少61百万円等であります。

この結果、自己資本比率は62.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、2,063百万円となり前連結会計年度末と比べ881百万円の増加となりました。その主な内訳は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、646百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益285百万円、減価償却費122百万円と売上債権の減少253百万円等によるものであります。

投資活動によって使用した資金は、314百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出49百万円、投資有価証券の償還による収入100百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出341百万円等によるものであります。

財務活動によって得られた資金は、549百万円となりました。これは、長期借入れによる収入880百万円、配当金の支払額65百万円、自己株式の取得による支出142百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和3年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (令和3年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,221,995	14,221,995	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。単元株式数は 100株であります。
計	14,221,995	14,221,995	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和3年6月30日(注)	△775,700	14,221,995	—	1,204,820	—	1,154,820

(注) 自己株式の消去(会社法第178条)の実施により減少

①消去した株式の種類: 当社普通株式

②消去した株式数: 775,700株

③消去実施日: 令和3年6月30日

## (5) 【大株主の状況】

令和3年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社Feel	長野県長野市金井田38-1	3,094,000	21.75
下平雄二	長野県長野市	1,587,400	11.16
土木管理総合試験所従業員持株会	長野県長野市篠ノ井御幣川877-1	632,365	4.44
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	578,400	4.06
下平美奈子	長野県長野市	444,800	3.12
下平絵里加	東京都中野区	284,000	1.99
下平真里奈	東京都杉並区	284,000	1.99
株式会社日本カストディ銀行（信託 口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	160,300	1.12
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	153,600	1.08
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番地1号	139,800	0.98
計	—	7,358,665	51.74

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和3年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,219,000	142,190	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における規準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 2,995	—	—
発行済株式総数	14,221,995	—	—
総株主の議決権	—	142,190	—

② 【自己株式等】

令和3年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社土木管理 総合試験所	長野県長野市篠ノ井御幣川 877番地1	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和3年4月1日から令和3年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和3年1月1日から令和3年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,361,916	2,243,295
受取手形及び売掛金	1,029,888	846,617
商品	1,749	1,958
仕掛品	446,599	364,919
貯蔵品	15,145	14,610
その他	97,162	172,808
貸倒引当金	△4,012	△3,352
流動資産合計	2,948,447	3,640,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,005,185	984,494
土地	540,568	540,568
その他	560,068	552,229
有形固定資産合計	2,105,823	2,077,292
無形固定資産		
のれん	183,887	495,247
その他	145,064	178,772
無形固定資産合計	328,951	674,019
投資その他の資産		
投資有価証券	501,798	427,515
その他	204,270	198,201
貸倒引当金	△960	△960
投資その他の資産合計	705,109	624,756
固定資産合計	3,139,883	3,376,068
資産合計	6,088,331	7,016,927
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	222,505	142,845
1年内返済予定の長期借入金	57,228	180,872
リース債務	55,904	54,657
未払金	282,172	281,347
未払法人税等	143,932	225,260
賞与引当金	—	135,238
工事損失引当金	2,848	2,644
その他	328,739	358,154
流動負債合計	1,093,330	1,381,020
固定負債		
長期借入金	157,828	822,714
リース債務	102,045	95,785
退職給付に係る負債	299,083	311,904
役員退職慰労引当金	24,670	—
その他	11,165	26,753
固定負債合計	594,792	1,257,157
負債合計	1,688,122	2,638,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,820	1,204,820
資本剰余金	1,155,319	1,154,820
利益剰余金	2,085,806	2,023,949
自己株式	△24,047	—
株主資本合計	4,421,899	4,383,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,445	△4,966
為替換算調整勘定	△245	124
その他の包括利益累計額合計	△21,690	△4,841
純資産合計	4,400,208	4,378,749
負債純資産合計	6,088,331	7,016,927

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	3,165,921	3,402,286
売上原価	2,174,934	2,193,063
売上総利益	990,987	1,209,222
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	278,367	339,644
賞与引当金繰入額	37,175	46,018
退職給付費用	11,356	19,953
貸倒引当金繰入額	△1,028	△660
その他	452,401	610,827
販売費及び一般管理費合計	778,271	1,015,783
営業利益	212,715	193,438
営業外収益		
受取利息	569	7
受取配当金	5,253	5,250
保険解約返戻金	-	77,581
投資事業組合運用益	3,840	7,403
その他	6,316	7,332
営業外収益合計	15,980	97,575
営業外費用		
支払利息	850	2,001
売電原価	793	699
持分法による投資損失	2,169	-
その他	1,216	2,317
営業外費用合計	5,030	5,017
経常利益	223,665	285,995
特別利益		
受取保険金	70,697	-
投資有価証券売却益	2,169	-
特別利益合計	72,867	-
特別損失		
災害による損失	6,499	-
特別損失合計	6,499	-
税金等調整前四半期純利益	290,033	285,995
法人税等	109,447	115,997
四半期純利益	180,585	169,998
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,585	169,998

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
四半期純利益	180,585	169,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,305	16,478
為替換算調整勘定	-	370
その他の包括利益合計	△16,305	16,848
四半期包括利益	164,280	186,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,280	186,847
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	290,033	285,995
減価償却費	132,198	122,206
のれん償却額	6,242	38,685
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,141	△660
賞与引当金の増減額 (△は減少)	130,153	131,026
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,792	△203
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,383	12,821
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△24,670
受取利息及び受取配当金	△5,822	△5,257
支払利息	850	2,001
保険解約返戻金	—	△77,581
持分法による投資損益 (△は益)	2,169	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	40	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△3,840	△7,403
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,169	—
受取保険金	△70,697	—
災害による損失	6,499	—
売上債権の増減額 (△は増加)	164,331	253,088
たな卸資産の増減額 (△は増加)	117,451	82,973
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,935	△80,735
未払金の増減額 (△は減少)	△10,015	△4,136
その他	△93,633	△37,567
小計	664,304	690,581
利息及び配当金の受取額	6,366	5,257
利息の支払額	△896	△2,152
災害による保険金収入	70,697	—
災害損失の支払額	△20,427	—
保険解約返戻金の受取額	—	77,581
法人税等の支払額	△90,290	△124,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,753	646,329
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△360,000	△360,000
定期預金の払戻による収入	360,000	360,000
有形固定資産の取得による支出	△79,651	△49,153
投資有価証券の売却による収入	4,129	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △84,989	※2 △341,105
その他	△25,757	△24,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,269	△314,549
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	250,000	880,000
長期借入金の返済による支出	△20,835	△91,470
リース債務の返済による支出	△33,356	△30,710
自己株式の取得による支出	—	△142,886
配当金の支払額	△63,972	△65,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,836	549,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	675,320	881,379
現金及び現金同等物の期首残高	889,351	1,181,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,564,672	※1 2,063,295

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社アドバンスドナレッジ研究所の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症について、当第2四半期連結累計期間における当社の事業活動へ与える影響は限定的であります。したがって、当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微との仮定に基づいて、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、将来において当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(役員退職慰労引当金の廃止)

連結子会社である株式会社沖縄設計センターは、第1四半期連結会計期間に開催した定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議しております。

これに伴い、連結子会社の「役員退職慰労引当金」の全額を取り崩し、打切り支給額の8,769千円を流動負債の「未払金」に、16,389千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

### 1 偶発債務

前連結会計年度(令和2年12月31日)及び当第2四半期連結会計期間(令和3年6月30日)

当社が実施した工事に関連して、平成24年8月に60,339千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
現金及び預金	1,844,672千円	2,243,295千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△280,000千円	△180,000千円
現金及び現金同等物	1,564,672千円	2,063,295千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

(1) 株式の取得により新たに株式会社アースプランを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社アースプランの取得価額と株式会社アースプラン取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	174,828千円
固定資産	7,870
のれん	56,276
流動負債	△18,975
株式の取得価額	220,000
現金及び現金同等物	△151,424
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	68,575

(2) 株式の取得により新たに株式会社クリエイトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社クリエイトの取得価額と株式会社クリエイト取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	18,400千円
固定資産	501
のれん	15,417
流動負債	△4,319
株式の取得価額	30,000
現金及び現金同等物	△13,585
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	16,414

当第2四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)

(1) 株式の取得により新たに株式会社アドバンスドナレッジ研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社アドバンスドナレッジ研究所の取得価額と株式会社アドバンスドナレッジ研究所取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	625,602千円
固定資産	25,750
のれん	350,045
流動負債	△121,396
株式の取得価額	880,002
現金及び現金同等物	△538,896
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	341,105

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年3月23日 定時株主総会	普通株式	64,963	4.50	令和元年12月31日	令和2年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年8月12日 取締役会	普通株式	65,519	4.50	令和2年6月30日	令和2年9月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、令和2年4月15日開催の取締役会決議により、令和2年5月15日を払込期日とした譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が19,760千円、資本準備金が19,760千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,201,021千円、資本剰余金が1,151,519千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年3月23日 定時株主総会	普通株式	65,634	4.50	令和2年12月31日	令和3年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年7月30日 取締役会	普通株式	63,998	4.50	令和3年6月30日	令和3年9月6日	利益剰余金

### 3. 株主資本の著しい変動

#### (1) 自己株式の取得

当社は、令和3年4月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、令和3年4月16日から令和3年5月12日の期間に、当社普通株式360,000株、142,672千円を取得いたしました。

#### (2) 自己株式の消却

当社は、令和3年5月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、次のとおり実施いたしました。この結果、資本剰余金が498千円、利益剰余金が166,221千円、自己株式が166,719千円減少しております。

- ① 消却した株式の種類 : 当社普通株式
- ② 消却した株式の数 : 775,700株
- ③ 消却実施日 : 令和3年6月30日

(セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

#### 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	ソフトウ ェア開発 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,850,364	262,680	36,954	3,149,999	15,922	3,165,921	—	3,165,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,850,364	262,680	36,954	3,149,999	15,922	3,165,921	—	3,165,921
セグメント利益 又は損失(△)	521,673	16,442	△8,837	529,278	4,116	533,395	△320,679	212,715

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△320,679千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「試験総合サービス事業」のセグメントにおいて、株式会社アースプラン及び株式会社クリエイトの株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては68,109千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	ソフトウ ェア開発 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,925,918	235,128	206,786	3,367,833	34,452	3,402,286	—	3,402,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,925,918	235,128	206,786	3,367,833	34,452	3,402,286	—	3,402,286
セグメント利益	534,638	11,301	20,918	566,858	3,434	570,292	△376,853	193,438

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△376,853千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「ソフトウェア開発販売事業」のセグメントにおいて、株式会社アドバンスドナレッジ研究所の株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては332,543千円であります。

詳細は、「第4. 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社アドバンスドナレッジ研究所の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、当第2四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「試験総合サービス事業」「地盤補強サービス業」の2区分から、「試験総合サービス事業」「地盤補強サービス業」「ソフトウェア開発販売事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アドバンスドナレッジ研究所

事業の内容：熱流体解析ソフトウェア開発及び解析技術コンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アドバンスドナレッジ研究所は、熱流体解析ソフトウェア開発及び解析技術コンサルティング事業を営んでおり、他社に類を見ない先進性、独自性を有しております。近年、建設業界において、省エネと快適性に関するシミュレーションを設計側に求める事例が増加しており、これからの成長性にも期待でき、当社とのシナジー効果も期待できると考えております。本件株式取得により、当社の持続的成長、企業価値の向上に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

令和3年1月18日（株式取得日）

令和3年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アドバンスドナレッジ研究所

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社アドバンスドナレッジ研究所を取得したため、当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

令和3年4月1日から令和3年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	880,002千円
取得原価		880,002千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等58,148千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

350,045千円

なお、当第2四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	625,602千円
固定資産	<u>25,750千円</u>
資産合計	<u>651,352千円</u>
流動負債	<u>121,396千円</u>
負債合計	<u>121,396千円</u>

7. 取得原価の配分

当第2四半期連結会計期間において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

令和2年8月31日に行われた株式会社沖繩設計センターとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間において確定しております。

なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	12.48円	11.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	180,585	169,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	180,585	169,998
普通株式の期中平均株式数(株)	14,468,293	14,453,864
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12.46円	11.75円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,459	10,230
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—



## 2 【その他】

### (1) 訴訟

当社が実施した工事に関連して、平成24年8月に60,339千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中でありま  
す。

### (2) 中間配当

令和3年7月30日開催の取締役会において、令和3年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとお  
り中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	63,998千円
② 1株当たりの配当額	4.50円
③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日	令和3年9月6日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和3年8月10日

株式会社 土木管理総合試験所

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

長野事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 ㊞

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土木管理総合試験所の令和3年1月1日から令和3年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和3年4月1日から令和3年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和3年1月1日から令和3年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土木管理総合試験所及び連結子会社の令和3年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和3年8月10日
【会社名】	株式会社土木管理総合試験所
【英訳名】	C. E. Management Integrated Laboratory Co. Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下平 雄二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	長野県長野市篠ノ井御幣川877番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 下平 雄二は、当社の第37期第2四半期（自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。